



6月議会 総括質問（坂本昌栄議員）

民間企業に公益性を求める必要がある 市長「施設を限定せず、公募の仕組みを検討」

鶴岡市議会6月定例会が10日開会され、日本共産党市議団を代表して坂本昌栄議員が、①鳥獣対策、②こどもの遊び場利用料軽減実証事業、③米国の通商政策等による本市への影響と対応、④米価高騰、⑤小中学校のタブレット型パソコンについて、総括質問を行いました。

電気柵設置は早めの対応を



問 4月初から熊の出没が相次ぎ、市民の不安感は増している。農作物への被害も深刻化し、今年は湯田川地域の孟宗にイノシシ被害が多く、湯田川販売所を閉めJ Aで販売

を行う等の措置を取っている。

鳥獣被害対策の根本的な対応は、人里と市街地の境界付近の果樹林の伐採などである。

熊やイノシシの行動も年々早まっている。電気柵設置等は、県との協調で行われ、補助金は5月に申請し、6月以降の設置となり、対応が後手に回っている。

予算措置を早め、翌年度繰り越す等の対応をするべきだが。

6月議会開会／レインボーパレード

▽12日、県議会6月定例会が開会。11億300万円補正予算等の主な内容は、高校生への就学支援金制度改正に伴う支援（年収約910万円以上の世帯の私立高校生等へ）、農業者への支援（畜舎整備、水稻乾燥調整施設合理化、航空防除などスマート農業等）、新庄北高・南高を統合して設立する新庄至誠館高校の基本設計・実施設計、参院選経費等です。

条例案件の中に、副知事の定数を2人にする条例案があり、2009年の吉村知事の公約に関わるものとして注目を集めています。

それ以外に、東北公益文科大学を公立化するための諸規定の整備等。7月1日の最終日まで議案の審査に取り組みます。

▽15日、鶴岡公園を集会場におこなわれたレインボーパレードに参加しました。LGBTQの差別



形市、酒田市に続く3回目です。集会ではご自身やお子さんの辛い体験の訴えに胸が締め付けられましたが、パレードには商店街の方々と道行く車からの暖かい声援が寄せられる感動の行動になりました。

私はこれまで議会でパートナーシップ条例、行政サービスでの配慮等取り上げてきました。基本的な人権の擁護に関わる重要課題の一つです。（県議 関 徹）

市長 電気柵の設置状況は年々増加し、昨年度は53件、総延長22kmである。

設置に係る補助として、有害鳥獣被害対策推進事業があり、例年8月頃に要望調査を行う

い、翌年6月に補助金を交付。県と市で2分の1の補助である。実態に合わせて早い時期に設置できるよう、予算執行の方法について、庁内及び県と協議する。

利用料軽減4施設選定の理由は

問 子育て家庭から要望の一番多い、屋内のこどもの遊び場の提供に対し、保護者への利用料を軽減するという、子育て支援及び福祉政策としての実証事業である。

たす施設として、①屋内の遊び場は、子育て世代から要望が特に多く、対応する必要がある。②こども自ら考えて挑戦し、夢中になれる遊び場が重要であると認識。

3月議会で、民間企業に公費を投入することと異論があったが、キッズドームソライには、議会の議決により2億円の公的資金を投入し、建てられた施設である。

このことを踏まえ、民間企業に公益性や、公共的役割を求めて行くことは必要である。利用料軽減実証事業

について、「キッズドームソライ」「小堅ラウンド」「山形県民の海・ブルスパール」を選定した理由は。

市長 4つの観点を満

トランプ関税の本市への影響は

問 米国政府の一方的な追加関税に対し、政府の毅然たる対応を求めたい。

本市では、自動車部

品の製造や半導体などの企業が多くあり、影響は大きいと懸念しているがどうか。

（2面につづく）

（1面のつづき）

市長 市内企業は、米国と直接取引を行って、いる企業は少なく、間接的な取引となる企業が大半を占める。

直接的な影響は現時点ではないとの回答が多いが、不透明な先行きに不安を感じる企業が多数である。

問 今後の対応をどう検討しているのか。

米価高騰の要因どう捉える

問 日本共産党は、米の放出を求めているが、価格高騰が収まらない中で、ようやく今年3月半ばから備蓄米が放出された。

米の価格を巡って連日報道されている中で、本市の米価の状況はどうか。

市長 国の公表資料によれば、6月以降、税込み5kgあたり平均価格4200円で推移している。

6月当初に、市内スーパーやJAの産直店で調査を実施し、はえぬき5kg平均価格3946円で、全国平均を下回っている。

市長 商工団体や関係機関と連携し、金融支援や販路開拓支援、経営相談体制の強化に取り組んでいる。

「がんばる中小企業応援事業補助金」により、外的リスクに左右されにくい経営体質づくりを後押しする。

今後も各種支援を柔軟かつ迅速に講じる。

問 米価高騰の状況を招いた政府の政策は、①事実上の減反と低米価を押し付け、米の価格と流通を市場任せにしたこと。

②米農家への所得補償を平減、全廃し、年間1500億円近い所得を米農家から奪ったことである。

市として、国の農業破壊の政策に反対し、国民の命を支える食料と農業を守る施策に、全力をあげる必要がある。

米価高騰の要因をどう捉えているか。

市長 猛暑の影響による令和5年産米の供給減少と、インバウンド向け業務需要や、災害

備蓄としての需要増加、集荷競争の激化による流通市場の混乱、

国の作況分析と生産実態との乖離（かいり）、

卸売り業者による高コスト流通システム等、複数の要因が絡み合ったものである。

問 所得補償の復活が必要だが、見解は。

市長 生産コストを考慮し、再生産可能な水準の米価が、安定的に

維持されることが求められる。

国は令和9年度、水田政策の抜本的な見直しを行うとしており、動向を注視する。

需要に応じた価格の形成のみでは、特に条件不利地域などの再生産は困難だ。

農業の多面的機能の発揮の観点からも、的確な所得政策の確立に期待する。

デジタル教育の影響と対応は

問 小中学校のタブレット型パソコンは、令和2年取得の際は6億204万円、今回は8億9869万円だ。

増額取得となった要因は。

教育長 端末の処理速度や、内部記憶装置の容量、手書き入力精度など、性能が向上している。

無料修理保証を、現行の3年分から5年分

に付帯した。

児童生徒の個別最適な学びと、協働的な学びの一体的な充実を図る上で、必要な整備費用を計上した。

問 教育先進国である北欧諸国では1990年代からICTを活用した学習を進めてきたが、児童の読解力の低下等が上げられ、2023年の新学期から、スウェーデン全土の学

校で、印刷された本を読む時間や、手書きの練習に重点が置かれ、アナログ教育が再開している

デジタル教育は、実験や実習等の体験的な学習の減少や、紙の教科書に比べて学習効果が低いのではないか。

デジタル教育がもたらす読解力低下への見解と対応は。

教育長 学習の質を高めるため、アナログとICTを適切に組み合わせることが重要である。

ICTや紙の教材等を目的に応じて効果的に使い分ける。

問 視力低下や眼精疲労への影響と対応は。

教育長 教育委員会が配布した「タブレット型パソコン活用ルール」に基づいた指導と、ネットモラル研修会の実施等により、健康に留意したタブレットの使用を進める。



「2025国民平和大行進」が15日行われました

消防本部警防課入札結果（ ）内は予定価格

6月12日入札分

- ・羽黒町町屋地内防火水槽撤去工事中止

土木課入札結果（ ）内は予定価格

6月12日入札分

- ・市道高坂青龍寺寿線黄金橋補修工事（青龍寺地内）（入札3業者うち1業者辞退）
笠原建設工業(株) 32,500,000円（32,720,000円）
工期～12/25（落札率99.33%）
- ・市道蓮花寺線蓮花寺上橋補修工事（田川地内）（入札4業者うち2業者辞退）
(株)三浦土建 34,600,000円（34,740,000円）
工期～8/1/20（落札率99.60%）

建築課入札結果（ ）内は予定価格

6月12日入札分

- ・藤島児童館2階屋根改修工事中止
- ・市リサイクルプラザ場内上水給水ポンプ更新工事（水沢字水京68番1号）（入札7業者うち1業者辞退）
(株)アクアプラス 3,650,000円（3,700,000円）
工期～12/26（落札率98.65%）
- ・出羽庄内国際村改修工事（機械設備）（伊勢原町8番32号）（入札9業者）
荘和設備工業(株) 97,400,000円（99,460,000円）
工期～8/2/20（落札率97.93%）
- ・出羽庄内国際村改修工事（電気設備）（伊勢原町8番32号）（入札9業者）
エヌエス電工(株) 32,300,000円（33,340,000円）
工期～8/2/20（落札率96.88%）
- ・出羽庄内国際村改修工事（内部改修）（伊勢原町8番32号）（入札11業者うち5業者辞退）
(株)山口工務店 70,500,000円（70,860,000円）
工期～8/2/20（落札率99.49%）